

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 高島株式会社
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 山田 陽
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-3567-0755

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	38,487	—	64	—	8	—	△63	—
20年3月期第2四半期	41,697	△4.8	293	△62.4	399	△46.3	176	△54.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.40	—
20年3月期第2四半期	3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	34,801	7,639	22.0	168.55		
20年3月期	34,649	7,861	22.7	173.37		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,639百万円 20年3月期 7,861百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△1.3	250	—	100	—	150	—	3.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 45,645,733株 20年3月期 45,645,733株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 324,718株 20年3月期 296,902株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 45,337,878株 20年3月期第2四半期 45,375,378株

1. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては3ページ定性的情報・財務諸表の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安と混乱が世界経済へと波及し、実態経済の減速懸念が高まるとともに、原材料価格や二次製品価格の高騰により弱含みで推移し、設備投資を控える動きや建築需要の後退が見られました。

このような環境の下、当社グループは主力の建築資材分野では売上がほぼ横ばいで推移いたしました。しかしながら、国内外の液晶関連部材および搬送・梱包資材等が、需要の減退、競争激化などにより大きく減少いたしました。

結果として、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は38,487百万円（前年同期は41,697百万円の売上高）、営業利益は64百万円（前年同期は293百万円の営業利益）、経常利益は8百万円（前年同期は399百万円の経常利益）、四半期純損失は63百万円（前年同期は176百万円の当期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業本部別営業概況は次のとおりです。

①サステナブル・システム建材事業本部

住宅資材分野や太陽光発電分野は、市場の低迷により厳しい展開となりましたが、建築土木資材分野で、環境に配慮した基礎杭を伸ばすことにより、事業全体としての売上はほぼ横ばいで推移いたしました。

②カスタム事業本部

鉄道車輛用部材は、車輛メーカーの製造計画の一部変更により売上が大きく減少いたしました。テント倉庫関係は、大型物件の受注により売上を伸ばすことができました。

③i-ソリューション事業本部

競争の激化などを背景に海外での液晶テレビ用部材の受注は回復しませんでした。また、国内においては顧客の設備投資需要の減退や資材高騰による搬送資材や梱包資材の見直しなどから売上が減少いたしました。

④ブランド&ファッション事業本部

アパレル市場では全般的な消費低迷のあおりを受けて、衣料品の販売が低調で推移する中、事業全体として売上が減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）は、流動資産は26,105百万円（前期末比2.0%増）となりました。主に売上債権の回収がすすんだことで、売上債権が160百万円減少し、在庫が700百万円・現金及び預金が343百万円増加したことによるものです。

固定資産は8,695百万円（前期末比4.0%減）となりました。主に投資有価証券が時価の下落にともない、382百万円減少したことによるものです。

流動負債は22,264百万円（前期末比2.1%増）となりました。主に仕入債務が609百万円増加し、一方で短期借入金が返済により256百万円減少したことによるものです。

固定負債4,897百万円（前期末比1.9%減）となりました。主に繰延税金負債の16百万円減少と、退職給付引当金が80百万円減少したことによるものです。

純資産合計7,639百万円（前期末比2.8%減）となりました。主な要因は四半期純損失63百万円の計上による利益剰余金63百万円の減少、その他有価証券評価差額金の159百万円の減少によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,034百万円となり前連結会計年度末と比べ234百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、880百万円（前年同期は501百万円の増加）となりました。主な要因は、工事代金の前受金の増加、売掛金の回収等で売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、113百万円（前年同期は237百万円の減少）となりました。主な要因は定期預金の積み増しと固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、426百万円（前年同期は375百万円の減少）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、景気の先行き不透明感があり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような状況の中、経費節減努力を行うとともに、事業の再編とグループ経営の効率化を進めるため、連結子会社の株式売却を決定いたしました。詳細につきましては、平成20年11月12日公表いたしました、「子会社株式の売却に関するお知らせ」及び「業績予想の再修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2. 追加情報

(工事損失引当金)

当第2四半期連結会計期間末において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたものについて、第1四半期連結会計期間より、「工事損失引当金」を計上しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282	2,938
受取手形及び売掛金	19,221	19,382
商品	2,249	1,679
未成工事支出金	668	538
その他	926	1,307
貸倒引当金	△243	△256
流動資産合計	26,105	25,590
固定資産		
有形固定資産	3,546	3,603
無形固定資産	30	34
投資その他の資産		
投資有価証券	3,564	3,946
その他	2,039	1,936
貸倒引当金	△484	△461
投資その他の資産合計	5,119	5,422
固定資産合計	8,695	9,059
資産合計	34,801	34,649

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,056	18,446
短期借入金	2,090	2,347
未払法人税等	71	22
賞与引当金	231	267
工事損失引当金	0	—
その他	812	711
流動負債合計	22,264	21,795
固定負債		
長期借入金	2,325	2,325
退職給付引当金	774	854
その他	1,797	1,812
固定負債合計	4,897	4,992
負債合計	27,162	26,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	917	981
自己株式	△64	△59
株主資本合計	6,480	6,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	679
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△145	△150
評価・換算差額等合計	1,158	1,312
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,639	7,861
負債純資産合計	34,801	34,649

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	38,487
売上原価	35,450
売上総利益	3,036
販売費及び一般管理費	2,972
営業利益	64
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	43
持分法による投資利益	0
その他	24
営業外収益合計	107
営業外費用	
支払利息	64
手形売却損	14
為替差損	70
その他	14
営業外費用合計	163
経常利益	8
特別利益	
投資有価証券売却益	1
賞与引当金戻入額	43
特別利益合計	44
特別損失	
投資有価証券売却損	6
子会社清算損	0
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	46
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	49
法人税等合計	113
少数株主損失(△)	△3
四半期純損失(△)	△63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46
減価償却費	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	64
投資有価証券売却益	△1
投資有価証券売却損	6
売上債権の増減額 (△は増加)	121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△688
仕入債務の増減額 (△は減少)	621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126
その他	915
小計	882
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△64
役員退職慰労金の支払額	△10
法人税等の支払額	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△109
固定資産の取得による支出	△87
投資有価証券の取得による支出	△21
投資有価証券の売却による収入	80
貸付けによる支出	△9
貸付金の回収による収入	12
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△418
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234
現金及び現金同等物の期首残高	2,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,034

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社とされている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

「参考資料」

前第2四半期の「四半期財務・業績の概要」において開示した財務諸表等は、下記の通りです。

(1)前中間連結損益計算書

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～9月30日)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
	金 額	百 分 比
	百万円	%
売 上 高	41,697	100.0
売 上 原 価	38,163	91.5
売 上 総 利 益	3,534	8.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,241	7.8
営 業 利 益	293	0.7
営 業 外 収 益	213	0.5
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	36	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6	
保 険 満 期 返 戻 金	0	
保 険 解 約 返 戻 金	53	
為 替 差 益	49	
そ の 他	26	
営 業 外 費 用	106	0.2
支 払 利 息	68	
手 形 売 却 損	10	
そ の 他	27	
経 常 利 益	399	1.0
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	22	0.1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	18	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	377	0.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	105	0.3
法 人 税 等 調 整 額	75	0.2
少 数 株 主 利 益	20	0.0
中 間 純 利 益	176	0.4

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～9月30日)

科目	期別	前中間連結会計期間
		(自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)
		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円
税金等調整前中間純利益		377
減価償却費		130
投資有価証券評価損		3
販売用不動産評価損		18
賞与引当金の増加額(△減少額)		5
退職給付引当金の増加額		11
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△ 254
貸倒引当金の増加額		11
受取利息及び受取配当金		△ 76
支払利息		68
売上債権の減少額		2,292
たな卸資産の減少額(△増加額)		436
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 2,384
未払消費税等の増加額		58
その他の営業収入(△支出)		390
小 計		1,089
利息及び配当金の受取額		69
利息の支払額		△ 68
役員退職慰労金の支払額		△ 173
法人税等の支払額		△ 415
営業活動によるキャッシュ・フロー		501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△ 66
有形固定資産の取得による支出		△ 238
投資有価証券の取得による支出		△ 6
投資有価証券の売却による収入		15
貸付けによる支出		△ 20
貸付金の回収による収入		85
その他の投資による収入(△支出)		△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額		542
長期借入れによる収入		500
長期借入金の返済による支出		△ 1,200
配当金の支払額		△ 180
少数株主への配当金の支払額		△ 32
その他の財務活動による支出		△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 113
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,284
VII 現金及び現金同等物中間期末残高		2,171

[参考]販売実績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 本 部 別	第2四半期連結会計累計期間 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日 〕	
	売 上 高	構 成 比
	百万円	%
サステナブル・システム建材事業本部	24,446	63.5
カスタム事業本部	3,584	9.3
i-ソリューション事業本部	6,292	16.4
ブランド&ファッション事業本部	4,164	10.8
合計	38,487	100.0

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間における当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 本 部 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕	
	売 上 高	構 成 比
	百万円	%
サステナブル・システム建材事業本部	24,655	59.1
カスタム事業本部	2,896	6.9
i-ソリューション事業本部	9,701	23.3
ブランド&ファッション事業本部	4,444	10.7
合計	41,697	100.0

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。